

チャイナ・デスクのご案内

台湾業務のご紹介

ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

はじめに

アンダーソン・毛利・友常法律事務所(AMT)は、企業法務を取り扱うわが国有数の総合法律事務所として、国内の企業や日本で事業を行う外国企業の直面するいかなる法律問題をも迅速・的確に解決する体制を整えています。AMTの依頼者が多岐にわたること、また、近時のリーガルサービスに対する需要の多様化・複雑化に呼応して、AMTが日々取り扱う法的問題の種類や範囲は飛躍的に拡大しています。

AMTでは、日本企業の台湾向けの案件を幅広く取り扱っており、日常的に、必要に応じて台湾の法律事務所と連携しながら、日本企業等の台湾進出、台湾企業への投資、台湾企業との紛争、台湾法のリサーチなどの法律サービスを提供しております。このほか、台湾企業の日本における法務（日本進出、対日 M&A、資金調達等）のサービスの提供も行っております。

日本と台湾間の経済交流の一助となるよう、高度な専門知識と強固な組織力に裏付けられた万全のバックアップ体制で、皆様の台湾関連ビジネスに貢献できることを目指します。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
チャイナ・デスク

(2020年12月1日現在)

事務所概要

事務所名	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
東京オフィス 所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング
設立	2005 年 (合併前のアンダーソン・毛利法律事務所の設立年 1952 年、友常木村法律事務所の設立年 1967 年)
弁護士等数	538 名 (日本弁護士 474 名、シニア・フォーリンカウンセル 8 名(内、外国法事務弁護士 6 名)、顧問/外国法事務弁護士 1 名、外国弁護士 35 名 (内、外国法事務弁護士 2 名)、弁理士 17 名、行政書士 2 名、司法書士 1 名) (2020 年 12 月 1 日現在)
オフィス等	大阪オフィス、名古屋オフィス、北京オフィス、上海オフィス、シンガポールオフィス、ホーチミンオフィス、バンコクオフィス、香港 Nakamura & Associates、ジャカルタ H & A Partners、シンガポール DOP Law Corporation

～主な取扱い業務～

I 台湾直接投資、現地法人の運営、コンプライアンス、撤退

台湾直接投資、現地法人の運営、コンプライアンス、撤退

1) 台湾への直接投資（設立と再編）

台湾現地法人（FIA 現地法人）の設立サポート（投審会等への外国人投資の認可申請、登記手続きなど）、代表者事務所及び駐在員事務所に関するアドバイス

台湾進出現地法人の再編

台湾企業との合併会社の合併契約等に関するアドバイス

台湾経由での対中国大陸投資に関するアドバイス

最新台湾法令に関する情報提供

2) 台湾現地法人を含むコンプライアンスマニュアルの作成（中国語）、社内のコンプライアンス講習の実施、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイス、社内秘密保持制度の構築、各種取引契約の作成、労務管理（就業規則の作成を含む）

II M&A

1) 日本企業の対台 M&A（資本参加を含む）

出資・買収ストラクチャーのプランニング

非公開会社、公開会社に対する出資案件のサポート

台湾の合併会社の独資化、

台湾での企業結合届出業務

2) 台湾企業の対日 M&A

III 独占禁止法案件

1) 台湾での公平交易法（独占禁止法）に関するアドバイス

2) 公平交易法に関する社内講習、社内規則の作成

Ⅳ 知的財産案件

- 1) 商標・意匠・特許等侵害事件
 家電製品・工業製品等
- 2) 著作権侵害事件
 DVD、音楽 CD その他コンテンツ
- 3) ライセンス契約の作成、交渉

Ⅴ 紛争解決

- 1) 台湾企業との間の日本における訴訟及び仲裁案件
- 2) 台湾企業との間の台湾における訴訟及び仲裁案件
- 3) 台湾企業に対する保全処分及び強制執行手続
- 4) 仲裁判断の台湾及び日本における裁判所での承認手続

メンバーのご紹介



パートナー弁護士 / 上海オフィス首席代表

森脇 章 Akira Moriwaki

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1043 / FAX: +81-3-6775-2043 (東京オフィス)

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

E-mail: akira.moriwaki@amt-law.com

■ 経歴

1988年3月	慶應義塾志木高等学校卒業
1992年3月	慶應義塾大学法学部(法学士)
1995年4月	最高裁判所司法研修所修了(47期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
1998年9月-1999年9月	北京語言文化大学(中国語研修)・中国政法大学(涉外経済法、普通法)
1999年10月	当事務所復帰
2000年5月-2000年9月	米国ニューヨーク州の Winthrop, Stimson & Putnam Roberts (現在の Pillsbury Winthrop Shaw Pittman)法律事務所
2000年10月	当事務所復帰
2002年1月	当事務所パートナー就任
2002年6月-2007年12月	北京オフィス 首席代表
2004年12月-2005年1月、2007年1月-2007年2月、2008年3月、2009年1月-2009年2月	筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師
2009年4月-現在	中国人民大学法学院客員教授
2013年9月-現在	上海オフィス 首席代表
2014年12月-現在	上海国際経済貿易仲裁委員会(上海国際仲裁センター) 仲裁人
2017年4月-現在	慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2020年6月-	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会 副委員長

■ 取扱案件 中国・アジア関連業務、M&A、競争法、企業法務

■ 最近の著書・論文(主要なもののみ)

- ・「入門 中国法<第2版>」(弘文堂 2019年10月)
- ・「FTA/EPAのすゝめ」(MUFG BK 中国月報 2019年6月)
- ・「トランプ政権が仕掛けた貿易戦争と日本企業の対応」2018年10月31日、AMT主催セミナー
- ・ブロックチェーン ワールド フォーラム(仮想通貨交換業登録制度に関する最新動向)(主催) ブロックチェーンワールドフォーラム執行委員会、(共催) 野村証券、金融庁、2018年8月30日
- ・「中国企業に対する M&A 及び戦略投資の規制緩和」(BTMU 中国月報 第 142 号(2017年11月)) (共著)
- ・「新三板の概要・現状・利用可能性」(BTMU 中国月報 第 138 号(2017年7月)) (共著)
- ・「中国企業との提携関係の解消のための交渉重要ポイント」(月刊 ザ・ローヤーズ 2015年11月号(第12巻第11号))
- ・「アンチ・ダンピング、独禁、訴訟、反関税等、各種リ・ガバナメントに共通の「ツボ」」(月刊 ザ・ローヤーズ 2014年10月号(第11巻第10号))
- ・「入門 中国法」弘文堂 発行年：2013年10月(共著)
- ・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年) (共著)
- ・「チャイナリスクをどう捉えるかー投資仲介から中小企業の「夜逃げ」まで」(季刊 事業再生と債権管理 2013年1月5日号)
- ・「トップ弁護士が指南 「反デモ以後」の中国リスク管理術」(週刊東洋経済 2012年11月10日号)
- ・「日本企業のアジア進出における法務問題を考える。地震・津波・原発事故の三重苦をかかえアジアに活路を求めらる中で」(月刊 ザ・ローヤーズ 2012年1月号(第9巻第1号))
- ・「最新中国ビジネス法の理論と実務」弘文堂 発行年：2011年10月(共著)
- ・「アジアにおけるリーガル・マーケットと日本の弁護士事務所」(月刊 ザ・ローヤーズ 2011年3月号(第8巻第3号))
- ・「2011年2月施行予定、中国独禁法最新実務～中国版リニエーション規定の公布～」(月刊 ザ・ローヤーズ 2011年2月号(第8巻第2号))(共著)
- ・「在中国日系企業の労務管理-「迅速な現状認識」と「地に足のついた経営」」(月刊グローバル経営 2010年12月号(No.344))
- ・「中国の不法行為法の制定 本当に訴訟リスクは増えるのか 十の特徴と企業活動への真のインパクト」(月刊 ザ・ローヤーズ 2010年5月号(第7巻5号))

■ 最近の講演(主要なもののみ)

- ・第188回「IBLチャイニーズ・ロイヤーズ・クラブ」中国における「法」とは何か～似て非なる中国法の理論と実務(主催)一般社団法人 国際商事法研究所 2020年11月16日
- ・日本投資 M&A ビジネスセミナー「日本投資 M&A の機会および法的リスク」(主催) 広州律師協会香港・マカオ・台湾及び外事工作委員会、広州律師協会一带一路法律専門委員会、(協賛) 広東広信君達法律事務所 2020年10月23日
- ・アンダーソン・毛利・友常法律事務所主催 オンラインセミナー「中国における「法」とは何か」～似て非なる中国法(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2020年10月13日
- ・上海日本商工クラブ西部地域連絡会セミナー「ポスト・コロナ時代における日系企業経営に関する法的環境の変化～日本の弁護士の視点～」(主催) 上海日本商工クラブ 2020年7月27日
- ・第一回世界弁護士大会「弁護士としての社会的責任～日本における取り組み～」(主催) All China Lawyers Association 2019年12月10日
- ・第11回東アジア産産再生シンポジウム「倒産手続の承認及び支援に関する韓国の動向と実務」(主催) 東アジア倒産再生協会 2019年10月26日～27日
- ・共催セミナー 中国におけるリスクマネジメントのポイントー中国現地法人のビジネスリスクをケーススタディから解説ー 共催： 到問会計事務所/太閤グラントンソン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、東京海上日動火災保険(中国) 有限公司 2019年6月14日
- ・台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2019年6月10日
- ・岡三ビジネスセミナー 米中摩擦と日本企業～上海駐在弁護士・森脇章の視点～(主催) 岡三証券株式会社 2019年4月18日
- ・対日投資プロジェクトへの対応(中国語) 上海国際経済技術合作協会、上海市各地在(商) 連合会、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、上海市石律師事務所 2018年12月27日
- ・TGV Disruption in Financial Services, Shanghai 20th-21st June 2018 (主催) True Global Ventures 及び XNode、(共催) AXA Lab Asia、Ningbo FuLi Insurtech Lab、アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- ・2018 TokenSky Blockchain Conference Seoul Session “Global Digital Asset Exchange Alliance Round Table Seoul Consensus” (主催) Asia-Pacific Blockchain Association (APBA), TOKENSKY Organizing Committee and Participating Partners
- ・「中国の最新法務事情～駐在弁護士が見る中国の光と影、表と裏～」2015年11月、事業再生研究機構主催(アジア事業再生研究委員会)
- ・「日本におけるクラウドファンディングの現状」2015年10月、貴陽市人民政府、中国銀行業協会等主催(世界クラウドファンディング大会)
- ・「上海自由貿易試験区の現在～拡大する適用エリアと新政策」2015年1月、一般社団法人 国際商事法研究所主催(第141回 IBLチャイニーズ・ロイヤーズ・クラブ)
- ・「21 新興国(中国・インド)の競争法実務～近時の事例を踏まえて～」2014年11月、AMT 主催セミナー
- ・「中国独禁法による近時摘発事件をめぐって～違反処分と日本企業の対応実務～」2014年10月、金融フックミリ新聞社主催
- ・「White Collar Crime in Cross-Border Investments - The Sustainability of Compliance」2014年5月、環太平洋法曹協会(IPBA) 主催
- ・「中国における消費者権利保護法改正と日本企業の対応」2014年2月、企業研究会主催
- ・「合弁会社形態によるミャンマー進出の法的助勢～合弁会社設立のノウハウと合弁契約における有効かつ効果的な条項の研究～」2014年1月、経営調査研究会主催
- ・「中国・ASEAN 市場の成長企業とビジネス環境」(パネリスト) 2013年12月、NPO 法人アジア・インベーターズ・イニシアティブ主催セミナー(アジア・インベーターズ・フォーラム(AIF) 2013)
- ・「ビジネス専門家と法律専門家による ASEAN 事業の実践的アプローチ～タイ・マレーシアを中心に～」2013年12月、AMT とロイヤーズ・コンサルティングによる ASEAN 関連共同主催セミナー
- ・「中国(上海) 自由貿易試験区の実務～発足から2ヶ月の現状と積極的活用スキームの提案～」2013年12月、AMT 主催セミナー

■ 資格取得国(地区) ・日本(1995年) ■ 所属 ・第二東京弁護士会・国際法曹協会(International Bar Association)・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語 ・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士

中川 裕茂 Hiroshige Nakagawa

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1060 / FAX: +81-3-6775-2060

E-mail: hiroshige.nakagawa@amt-law.com

■ 経歴

1992年3月	彦根高等学校卒業
1996年3月	京都大学法学部(法学士)
1998年4月	最高裁判所司法研修所修了(50期)・弁護士登録(大阪弁護士会)
2002年5月	米国 the University of Illinois at Urbana-Champaign (LL.M.)
2002年9月-2002年12月	シンガポールの Tan Peng Chin 法律事務所にて研修
2003年1月-2003年4月	中国の金杜法律事務所(King and Wood)にて研修
2003年5月	ニューヨーク州弁護士登録
2004年6月	第二東京弁護士会に登録・当事務所にて勤務開始
2007年1月	当事務所パートナー就任
2007年12月-2016年4月	北京オフィス 首席代表
2012年1月-	国際法曹協会(IBA) (国際貿易救済措置及び関税委員会委員)
2014年5月-	中国-東アジア国家国際貿易紛争解決諮問委員会委員 中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授

■ 取扱案件

クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国における M&A、アンチダンピング、中国企業の IPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

- ・「法務の疑問に答える 中国独禁法 Q&A」(レクシスネクサス・ジャパン、2011年) (共著)
- ・「日本 M&A 法実務」(中国政法大学出版社、2011年) (共著)
- ・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年) (共著)
- ・「中国投資者海外投資ガイドライン」(北京大学出版社、2013年) (共著)
- ・「域外適用法令のすべて」(きんざい、2013年) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版 (LexisNexis Japan、2014年) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017年) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第四版 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2019年) (共著)
- ・「そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ」(日本商事仲裁協会 2020年6月) (共著)

■ 論文

- ・「中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後」(「ザ・ローヤーズ」2010年5月号(共著))
- ・「ECFAの解説および台湾経由の中国大陸向け投資の実務」(「海外投資融資」2010年11月号(共著))
- ・「中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開～上海市における Qualified Foreign Limited Partnership 制度～」(「国際商事法務」Vol.39, No.3(2011)(共著))
- ・「中国企業への買収における安全保障審査制度の導入」(「中国企業への買収における安全保障審査手続」(「国際商事法務」Vol.39, No.5, No.6 (2011)(共著))
- ・「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号)(共著))
- ・「中国独占禁止法に基づく企業結合届出審査の近時の遅滞と統計」(「国際商事法務」Vol.41, No.1 (2013) (共著))
- ・「各国アンチ・ダンピング ルールの標準化研究会 (インド、タイ、インドネシア、オーストラリアの AD 制度、及び AD 制度運用上の問題点)」(一般財団法人国際貿易投資研究所 公正貿易センター 2013年3月(共著))
- ・「中国における独占的協定の規制と最近の執行事例の紹介」(「国際商事法務」Vol.41, No.9 (2013) (共著))
- ・「アジアからの上手な撤退 - 離陸する条件を決めてから結末を」(「アジア・マーケットレビュー」Vol.26, No.2 (2014年2月1日号))
- ・「中国会社法の改正と外資系企業への影」(「国際商事法務」Vol.42, No.3 (2014) (共著))
- ・「中国独占禁止法の執行の現状と問題点 近時の案件紹介と調査対応実務」(「ザ・ローヤーズ」2014年10月号)
- ・「欧州と米国での近時の動向とアジアで増加する活発な執行の現状」(「ザ・ローヤーズ」2014年12月号)
- ・「アジアの主要な国における競争法と日系企業のコンプライアンス体制の構築について」(「公正取引」No.775 (2015年5月号) (共著))
- ・「中国現地法人の事業縮小・撤退に際しての労働問題の現実的対応」(「ザ・ローヤーズ」2015年11月号(共著))
- ・「中国トップ判断を誤ってはならない中国法務問題」(「ザ・ローヤーズ」2016年1月号)・「中国における独禁法に基づくリエンション及び承諾による調査中止制度の新展開」(「国際商事法務」Vol.44, No.7 (2016))
- ・「WTO アンチダンピング等最新判例解説④ ゼロリング、調査対象企業数の制限、非市場経済国家におけるその他レートおよび国全体レートの計算」(「国際商事法務」Vol.44, No.8 (2016))
- ・「届出件数のおよそ8割を占める中国・企業結合届出制度の簡易手続の実務ポイント」(「旬刊経理情報」2016.12.1 (No.1464))
- ・「中国企業との契約における準拠法と紛争解決条項のポイント」(「Business Lawyers ウェブサイト」2017年7月5日)
- ・「(中国)日本産等光ファイバー原材料に対する AD 調査におけるサンプリング調査及び実質的な損害のおそれ」(「国際商事法務」(Vol.45, No.12 2017) 2017年12月)

■ 最近の講演

- ・「中国独禁法の執行事例に関する最新情報と対策～液晶パネル事件、白酒事件の教訓～」(CBLSセミナー 2013年4月-5月)
- ・「日本の企業が中国で訴訟・仲裁を申し立てられるケースと実務的対策～現地での経験を踏まえて～」(日中投資促進機構主催 2013年9月)
- ・「TPPと日本の通商法～アンチダンピング等の積極的活用～」(日本化学工業協会主催 2013年12月)
- ・「中国で日本企業が訴訟・仲裁を申し立てられた場合の緊急的・戦略的対応策～現地での経験を踏まえて～」(金融ファクシミリ新聞社 2014年6月)
- ・「中国独禁法の執行事例に関する最新情報と対策～カルテル・再販価格拘束・非価格独占協定の調査と対応～」(CBLSセミナー 2014年8月)
- ・「中国独禁法の執行事例に関する最新情報と調査対応」(大阪弁護士会独禁法研究会 2014年9月)
- ・「中国におけるビジネス紛争の法務と解説」(一般社団法人日本商事仲裁協会 2015年12月)
- ・「中国独禁法の最新実務～リエンション、調査対応及び新たな中国のガイドライン、企業結合規制～」(一般社団法人企業研究会 2016年10月)
- ・「中国独禁法～法制度の基礎と最新の実務～」(公益財団法人公正取引協会 2016年10月)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策」(一般社団法人企業研究会 2017年5月)
- ・「外国競争法研究会」(公益財団法人公正取引協会主催 2017年9月)
- ・「新興国等競争法講座」(公益財団法人公正取引協会主催 2017年11月)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向」(一般社団法人企業研究会 2019年5月)
- ・「国際貿易救済セミナー～アンチダンピング(AD)を知って自社利益を守る～」(経済産業省 2019年10月)

■ 受賞歴

・2008年 - 2013年 Who's Who Legal 通商部門 日本を代表する通商関連の弁護士として選ばれる

■ 資格取得国(地区) ・日本(1998年) ・ニューヨーク(2003年)

■ 所属 ・第二東京弁護士会・ニューヨーク州弁護士 ■ 使用言語 ・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士/ 北京オフィス首席代表

若林 耕 Ko Wakabayashi

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062 (北京オフィス)

TEL: +81-3-6775-1103 / FAX: +81-3-6775-2103 (東京オフィス)

E-mail: ko.wakabayashi@amt-law.com

■ 経歴

1996年3月	高田高等学校卒業
1999年3月	一橋大学法学部(法学士)
1999年4月	一橋大学大学院法学研究科入学
2001年3月	一橋大学大学院法学研究科中退
2002年10月	最高裁判所司法研修所修了(55期)・弁護士登録(東京弁護士会)
2002年10月-2005年12月	小野総合法律事務所
2004年9月-2005年3月	北京語言文化大学にて中国語研修
2005年3月-2005年5月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 北京オフィス
2005年6月-2005年11月	台湾・台北のLee&Li(理律)法律事務所
2006年1月	当事務所入所
2007年2月-2009年2月	北京オフィス 代表
2009年3月	東京オフィス勤務開始
2012年1月	当事務所パートナー就任
2013年9月-2015年4月	上海オフィス 常駐代表
2016年5月-	北京オフィス 首席代表
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

企業法務・中国・訴訟

■ 著書

「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年) (共著)

■ 論文

- ・「中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス(上)(下)」(「Lexis 企業法務」(2006年12月号・2007年1月号)(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「中国におけるインサイダー取引規制」～「万科門事件」の顔ととも～」(「Business Law Journal」2008年7月号(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「外商投資企業による中国 A 株市場上場」～中国国内資本市場での人民元資金調達の可能性～」(「Business Law Journal」2008年10月号(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「中国の贈賄規制～中国ビジネスにおける「袖の下」～」(「Business Law Journal」2009年3月号(共著))
- ・「中国進出・外商投資企業のコーポレートガバナンス」(「M&A Review」2010年9月号(共著))
- ・「特集 弁護士によるアジア諸国のビジネス環境概観(中国)」(「ザ・ローヤーズ」2012年3月号)
- ・「改名ブーム! ? 占い好きな台湾人の「改命」事情」(朝日新聞オンライン「企業法務の窓辺」2012年3月)
- ・「中国における労務派遣の現状及び労働契約法の改正」(「国際商事法務」Vol.41 No.6 (2013年6号) (共著))
- ・「拡大する中国外食市場と日経外食企業の進出のチャンス」シリーズ法務・労務・サービス産業にみる日本からアジア諸国への事業展開上の課題 7 中国編 (「グローバル Biz ジャーナル」Vol.307 2014年2月28日号)
- ・「拡大する台湾外食市場と食の安全性意識の高まり」シリーズ法務・労務・サービス産業にみる日本からアジア諸国への事業展開上の課題 10 台湾編 (「グローバル Biz ジャーナル」Vol.310 2014年5月31日号)
- ・「台湾公平取引法の規制と執行の現状 カルテルに関してはリー・エンシーを規定」(「ザ・ローヤーズ」2014年11月号)
- ・「商業賄賂」と独占禁止法違反が二大リスク・処罰案件の急増に対応するコンプライアンス対策が急務に」(「ジューリスト」No.1475 2015年1月号)
- ・「2017年も重要立法が相次ぐことが見込まれる中国」(「ザ・ローヤーズ」2017年1月号)
- ・「中国企業との代理店契約に際しての留意点」(「Business Lawyers」ウェブサイト 2017年7月19日)
- ・「中国「芸術産業」国家戦略を現代アート好き弁護士が見る」(「朝日新聞オンライン (法と経済のジャーナル Asahi Judiciary)」2017年10月9日)
- ・「中国の子会社では、コンプライアンス上どのような点に留意するべきか」(「Business Lawyers」ウェブサイト 2017年10月13日)
- ・「中国最新コンプライアンス事情」(「月刊ビジネス法務」2018年8月号) (共著)

■ 講演

- ・「中国との技術提携・技術移転に伴う契約・交渉とトラブル防止策」(2006年8月23日 株式会社技術情報センター)
- ・「中国ビジネスの法務リスクの実態と対処法」(2011年1月14日 財団法人日本生産性本部)
- ・「中国メインランドにおける技術輸出入管理制度の実務」(2012年1月28日 国際シンポジウム (東アジアにおける知的財産の利用システムの研究) 早稲田大学グローバル COE プログラム)
- ・「リスクを知って中国ビジネスを成功させる～最新事例から学ぶ中国リスク・トラブル～」(2013年6月13日 一般社団法人日本商事仲裁協 (JCAA))
- ・「中国 (上海) 自由貿易試験区の実務～発足から2ヶ月の現状と積極的活用スキームの提案～」(2013年12月5日 AMT)
- ・「中国最新事情と中国ビジネスの見直し・撤退について」(2014年2月5日 株式会社群馬銀行)
- ・「アジアにおける最近の労務事情と企業対応」(2014年12月17日 一般財団法人中部生産性本部)
- ・「【中堅・新興企業向け】中国ビジネス法務の最新動向と税務調査・不正会計の実態と対策」(2017年2月22日 A I U損害保険株式会社)
- ・「中国最新法務解説 - 高まる中国のサイバーセキュリティ規制とその対応」(2017年11月30日 AMT 大阪オフィス)
- ・「サイバーセキュリティに関する“法と実務” ～日本及び中国の最新情報を現場に生かす～」(2018年2月15日 AMT、新日本有限責任監査法人 FIDS (不正対策・保争サポート))

■ 資格取得国(地区)

・日本(2002年)

■ 所属 ・東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、中国語、英語



顧問

長濱 毅 Tsuyoshi Nagahama

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1003 / FAX: +81-3-6775-2003

E-mail: tsuyoshi.nagahama@amt-law.com

■ 経歴

1956年3月	灘高等学校卒業
1961年3月	東京大学法学部(法学士)
1961年4月	運輸省入省
1964年4月	最高裁判所司法研修所修了(16期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
1965年10月	当事務所で勤務開始
1968年	米国 Harvard Law School (LL.M.)
1968年-1969年	米国ニューヨークの The Law Offices of James B. Anderson
1970年	当事務所復帰
1972年1月	当事務所パートナー就任
1986年2月-1989年1月	第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長
2001年6月-現在	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員
2004年2月	河南省・外商駐京機構聯誼会理事就任
2004年3月	石家庄仲裁委員会仲裁員就任
2004年4月	中国国際商会河北商会理事就任
2004年4月	株式会社シーイーシー社外監査役就任
2004年6月-2010年6月	富士電機ホールディングス株式会社社外監査役
2005年5月	中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁員就任
2005年11月-2009年10月	日本弁護士連合会懲戒委員会委員 (2007年11月-2009年10月は、同委員会委員長)
2006年2月	ジャパンエクセレント投資法人監督役員就任
2009年1月	当事務所顧問就任

■ 取扱案件

会社法務、M&A、証券取引、金融法務、中国関連案件、インド関連業務

■ 資格取得国(地区)

・日本(1964年)

■ 所属

・第二東京弁護士会
・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー弁護士

中野 憲一 Kenichi Nakano

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1012 / FAX: +81-3-6775-2012

E-mail: kenichi.nakano@amt-law.com

■ 経歴

1971年3月	宮崎大宮高等学校卒業
1977年3月	東京大学法学部(法学士)
1980年4月	最高裁判所司法研修所修了(32期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・ 当事務所入所
1984年5月	米国 New York University School of Law (M.C.J.)
1984年9月-1985年5月	米国ニューヨークの Sullivan & Cromwell 法律事務所
1985年6月-1985年12月	米国フェニックスの Brown & Bain(現事務所名 Perkins Coie)法律事務所
1986年1月	当事務所復帰
1989年1月	当事務所パートナー就任
2005年6月-2013年6月	大日本インキ化学工業株式会社(現在の社名: DIC 株式会社)社外監査役
2009年1月-2011年12月	中国国際貿易促進委員会、中国国際商業会議所商事調解員
2013年1月-2016年12月	中国国際貿易促進委員会、中国国際商業会議所商事調解員

■ 取扱案件

企業法務、金融、労働、訴訟、知的財産権、中国

■ 著書

・「企業買収 Q&A」(1987年)六法出版社(共著)

■ 論文

- ・“Copyright Protection of Computer ‘Interfaces’ in Japan,” European Intellectual Property Review, Vol. 2, No. 37 (1990)
- ・「ハンガリーの法制度の概略〔1〕」(「国際商事法務」Vol.42 No.6 (2014年6号)) (共著)
- ・「ハンガリーの法制度の概略〔2〕不動産法と労働法」(「国際商事法務」Vol.42 No.7 (2014年7月号)) (共著)
- ・「ハンガリーの法制度の概略〔3〕知的財産権法と競争法」(「国際商事法務」Vol.42 No.8 (2014年8月号)) (共著)
- ・「ハンガリーの法制度の概略〔4・完〕紛争解決と税務」(「国際商事法務」Vol.42 No.9 (2014年9月号)) (共著)

■ 講演

・「インターネット時代におけるハイテク犯罪」

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(1980年)
- ・ニューヨーク(1985年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士
- ・American Bar Association
- ・国際法曹協会(International Bar Association)

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー弁護士 渡邊 剛 Takeshi Watanabe

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1034 / FAX: +81-3-6775-2034

E-mail: takeshi.watanabe@amt-law.com

■ 経歴

1985年3月	武蔵高等学校卒業
1990年3月	東京大学法学部(法学士)
1992年4月	最高裁判所司法研修所修了(44期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・ 当事務所入所
1996年	米国 University of Chicago (LL.M.) 中国の北京語言文化大学にて中国語研修 中華人民共和国内の邦銀支店勤務
1997年	ニューヨーク州弁護士登録
1997年7月	当事務所復帰
2001年1月	当事務所パートナー就任

■ 受賞歴

2017年 Asialaw Leading Lawyers 2017 (Corporate/M&A, Leading lawyer)

■ 取扱案件

M&A、会社法、ファイナンス取引、銀行法・金融商品取引法等金融規制法、国際企業法務全般、中国関係取引

■ 著書

- ・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005年)(共著)
- ・Mergers & Acquisitions 2001-2006 (Japan Chapter)
- ・「ANALYSIS 公開買付け」(商事法務 2009年)(共著)
- ・Corporate Governance 2002-2013 (Japan Chapter)(Law Business Research Limited)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」(LexisNexis Hong Kong, 2012年) (共著)
- ・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務, 2013年) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版 (LexisNexis Japan, 2014年) (共著)
- ・「監査役ガイドブック (全訂第3版)」(商事法務, 2015年) (監修)
- ・「取締役ガイドブック (全訂第3版)」(商事法務, 2015年) (監修)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版 (共著) (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017年)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第四版 (共著) (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2019年)

■ 論文

- ・「新会社法下における合併、会社分割、株式交換および株式移転」自由と正義 2005年9月号
- ・New Corporate Governance in Japan (Corporate Finance)
- ・「デット・エクイティ・スワップをめぐる諸問題」金融法務事情 No.1700
- ・「中国土地管理法の改正」(共著)国際商事法務 Vol.26, No.11
- ・「委任状勧誘と決議の効力」ジュリスト増刊「実務に効く コーポレート・ガバナンス判例精選」2013年12月
- ・「いわゆる「会社提案と両立しない」株主提案の採決方法についての考察」法律時報 2014年3月号 Vol.86, No.3/1070

■ 講演

- ・「<集中講座>新会社法の概要<第3講> 組織再編」株式会社商事法務主催
- ・「DESと種類株式 DEBT RESTRUCTURING IN JAPAN」海外投融資情報財団主催
- ・「日本における売掛債権確保のための担保の取り方」中国大使館主催
- ・「中国における債権回収」ジャパンインフォーラム主催
- ・「対中国向け投資と紛争予防及び紛争処理」(共同講演)社団法人国際商事仲裁協会主催
- ・「日本における取締役会の責任」中日民法研究会第10期大会主催

■ 資格取得国 (地区)

- ・日本(1992年)
- ・ニューヨーク(1997年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士 城山 康文 Yasufumi Shiroyama

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1038 / FAX: +81-3-6775-2038

E-mail: yasufumi.shiroyama@amt-law.com

■ 経歴

1987年3月	筑波大学付属駒場高等学校卒業
1992年3月	東京大学法学部(法学士)
1994年4月	最高裁判所司法研修所修了(第46期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)
1994年-1998年	湯浅(現事務所名ユアサハラ)法律特許事務所
1997年	北京語言文化大学にて中国語研修
1998年	米国 University of California, Davis (LL.M.)
1998年	当事務所で勤務開始
2003年1月	当事務所パートナー就任
2004年-2007年3月	東京大学法科大学院客員助教授(知的財産法)
2005年-2006年	工業所有権審議会臨時委員(弁理士試験委員)
2007年4月-2010年3月	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)
2010年4月-2013年3月	東京大学法科大学院客員准教授(知的財産法)
2013年4月-2016年3月	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)
2016年4月-2019年3月	東京大学法科大学院客員教授(知的財産法)
2019年4月-	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)

■ 取扱案件

特許及びその他の知的財産権の侵害訴訟、ライセンス及びその他の知的財産権取引に関する契約、知的財産権の侵害/有効性についての鑑定・アドバイス、特許庁審決取消訴訟、外国での知的財産権紛争についてのアドバイスなど

■ 論文

- ・「延長登録の要件及び効力」(ジュリスト No.1499) (2016年11月号)
- ・「連載/国際ビジネス紛争処理の法実務」『外国仲裁合意がある場合の保全事件の国際裁判官轄』(ジュリスト No.1499) (2016年11月号)
- ・「控訴審とクレーム解釈」Teva Pharmaceuticals USA, Inc. v. Sandoz, Inc., 135 S. Ct. 831 (2015) (アメリカ法 2016-1 日米法学会発行)
- ・「Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Court in the Latter Half of 2015」(A.I.P.P.I. Vol.41 No.3 2016)
- ・「Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Court in the First Half of 2016」(A.I.P.P.I. Vol.41 No.6 2016)
- ・「知財裁判例の動向」『民事判例 14 2016 年後期』(日本評論社、2017年)所収
- ・「Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Court in the Latter Half of 2016」(A.I.P.P.I. Vol.42 No.3 2017)
- ・「特集/ライセンスと知的財産」『企画趣旨』(法律時報) (2017年7月号)
- ・「連載/知財法務の動向」『知財法務の動向』の連載にあたって (知財ふりむく Vol.15 No.178) (2017年7月号)
- ・「新・注解 特許法」(第2版)(上・中・下巻) (青林書院、2017年) (共著)
- ・「知財裁判例の動向」『民事判例 15 2017 年前期』(日本評論社、2017年)所収
- ・「The Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Courts in the First Half of 2017」(A.I.P.P.I. Vol. 42 No.6 2017 November)
- ・「Japan chapter in The Patent Litigation Law Review」(Law Business Research Ltd 2017 December)
- ・「新春特集号 論議「国際化に対応した知財司法の取組」(特許ニュース、2018年1月5日)
- ・「攻めの農林水産業のための知財戦略～食の日本ブランドの確立に向けて～」(一般財団法人経済産業調査会、2018年2月) (共著)
- ・「ASEAN9 各国裁判官によるパネルディスカッションと海外調査研究事業報告」(法務省法務総合研究所、2018年3月)
- ・「知財法務の動向 Q&A (第10回) 平成30年特許法・不正競争防止法・著作権法等の改正案」(一般財団法人経済産業調査会、2018年4月)
- ・「秘密保持命令と開示制限 (書籍: 特許権侵害紛争の実務一裁判断を踏まえた解決手段とその展望)」(青林書院、2018年5月)
- ・「The Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Courts in the Second Half of 2017」(A.I.P.P.I. Vol. 43 No.3 2018 May)
- ・「医薬・ヘルスケアの法務 - 規制・知財・コーポレートのナビゲーション」(商事法務、2018年9月)
- ・「民事判例 17 2018 年前期」(日本評論社、2018年10月) (共著)
- ・「The Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Courts in the First Half of 2018」(A.I.P.P.I. Vol.43 No.6 2018) (2018年11月)
- ・「国際知財司法シンポジウム アドバンスセミナー」の報告 知財ふりむく 2月号 (VOL.16 No.197)
- ・「著作権判例百選 第6版」別冊ジュリスト No.242 2019年3月号
- ・「特報」国際知財司法シンポジウム 2018「アドバンスセミナー」の報告 Law & Technology 83号【知財訴訟の論点】(2019年3月)・「The Overview of IP-related Judgments Handed Down by Japanese Courts in the First Half of 2018」(A.I.P.P.I. Vol.43 No.6 2018)
- ・「知財訴訟の動向 - 交渉、訴訟対応の動向① -」(経営法友会レポート、2019年5月)
- ・「特許・実用新案の法律相談 I & II」(青林書院、2019年5月)
- ・「相当の対価の算定における無効理由の参酌(マルコ事件)」(有斐閣、2019年8月)
- ・「農林水産関係知財の法律相談 II」(青林書院、2019年9月)
- ・「第2部 最新専門領域裁判例の動向」(民事判例 19 2019 年前期、2019年10月)
- ・「民事判例 20 2019 年後期」(日本評論社、2020年4月)
- ・「請求権者(1) - 外部のデザイナーにデザインを依頼していた場合(露取りソクン事件)」(別冊ジュリスト No.248 商標・意匠・不正競争判例百選(第2版)、2020年7月)
- ・「医薬・ヘルスケアの法務(第2版) - 規制・知財・コーポレートのナビゲーション」(株式会社商事法務、2020年10月)
- ・「片山英二先生古稀記念論文集: ビジネスの新しい流れ - 知的財産法と創産法の最新動向」(青林書院、2020年11月)

■ 翻訳

- ・「特許権行使と特許訴訟における損害賠償額の算定について - トイツを例として」(知的財産法政策学研究 第12号 2006年8月)
- ・「不当な特許権行使 - 侵害警告と侵害無効化との比較法的考察」(知的財産法政策学研究 第20号 2008年3月)
- ・「民事判例 18 2018 年後期」(日本評論社、2019年4月)

■ 講演

- ・「日米知財裁判カンファレンス」(米国特許商標庁・他、2011年10月)
- ・「特許の交渉と訴訟 - 一般財団法人 経済産業調査会 2009年7月4日、2011年5月19日、2012年6月28日、2013年4月11日、2014年4月11日、2015年4月21日、2016年4月13日、2017年4月19日
- ・「国際シンポジウム 知財司法の未来に向けて - 知的財産高等裁判所創設10周年記念 - 日本弁護士連合会 特許庁 弁護士知財ネット 2015年4月20日
- ・「国際知財司法シンポジウム 2017 最高裁・法務省・特許庁・日弁連・弁護士知財ネット 2017年10月30日 - 11月1日
- ・「特許の交渉と訴訟 - その全体像と各ステップ - (主催) 一般財団法人 経済産業調査会 2019年4月26日

■ 資格取得国(地区)

・日本(1994年)

■ 所属

- ・第一東京弁護士会・弁理士会
- ・社団法人日本国際知的財産保護協会(AIPIP JAPAN)
- ・日本ライセンス協会

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー弁護士

山神 理 Michi Yamagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1065 / FAX: +81-3-6775-2065

E-mail: michi.yamagami@amt-law.com

■ 経歴

1993年3月	都立西高等学校卒業
1997年3月	東京大学法学部(法学士)
1999年4月	最高裁判所司法研修所修了(51期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
2003年5月	米国 University of Southern California Law School (LL.M.)
2003年7月-2004年4月	米国ロサンゼルス Paul, Hastings, Janofsky & Walker 法律事務所
2004年9月-2005年2月	中国の北京大学にて中国語研修 当事務所北京オフィスにて研修
2005年3月	当事務所復帰
2005年8月	ニューヨーク州弁護士登録
2007年1月	当事務所パートナー就任

■ 取扱案件

企業合併・買収、経営統合、ジョイントベンチャー、金融取引および一般企業法務(会社法、知的財産権法)

■ 著書

- ・「M&A・投資における外為法の実務」(中央経済社 2020年12月)(共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第四版(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2019年)(共著)
- ・「実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック」(株式会社商事法務、2019年4月)(共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017年)(共著)
- ・「取締役ガイドブック(全訂第3版)」(商事法務、2015年)(監修)
- ・「監査役ガイドブック(全訂第3版)」(商事法務、2015年)(監修)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版(LexisNexis Japan、2014年)(共著)
- ・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務 2013年)(共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」(LexisNexis Hong Kong、2012年)(共著)
- ・「ANALYSIS 公開買付け」(商事法務 2009年)(共著)
- ・「新会社法と金融実務」(「銀行法務 21」 No.651 2005年9月増刊号)(共著)
- ・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社法制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005年)(共著)
- ・「事例解説 出向・転籍・退職・解雇」(第一法規 2002年)(共著)

■ 論文

- ・「Mergers & Acquisitions 2nd Edition」(Japan Chapter)(Thomson Reuters、2016年)(共著)
- ・「トルコにおける M&A」(「国際商事法務」Vol.41、No.11 2013年)(共著)
- ・「今後、急成長の注目国 トルコ進出の現状」(「ビジネス法務」2013年2月号)
- ・「各国のコーポレートガバナンス <第14回>トルコ」(「月刊監査役」No.603 2012年9月号)(共著)
- ・「Mergers & Acquisitions」(Japan Chapter)(European Lawyer Reference 2012年)(共著)
- ・「M&Aと組織再編(3)全部移転型の組織再編(下)」(「旬刊商事法務」No.1888 2010年1月25日号)(共著)
- ・「M&Aと組織再編(2)全部移転型の組織再編(上)」(「旬刊商事法務」No.1885 2009年12月15日号)(共著)
- ・「事前警告型買収防衛策をなぜ廃止にするのか-導入の意義と廃止に係る問題点-」(「旬刊経理情報」No.1185 2008年6月20日号)
- ・「三角合併・開示規制-充実した事前開示事項-」(「ビジネス法務」2007年9月号)(共著)
- ・「取締役の責任と株主代表訴訟」(「金融ビジネス」2007年 No.250 SPRING号)
- ・「M&Aにおける知的財産権の取扱い」"Intellectual Property Rights in M&A Transactions"(The asialaw Japan Review 第2巻第2号)(共著)
- ・「監査役は会社法をどう理解すべきか⑧-定時株主総会対応」(「月刊監査役」No.513 2006年5月号)(共著)
- ・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第10回『金融商品取引法の下における開示制度(上)』」(「Lexis 企業法務」2006年10月)
- ・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第9回『会社法における情報開示』」(「Lexis 企業法務」2006年9月号)
- ・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第3回『新会社法における取締役の責任と株主代表訴訟の改正点』」(「Lexis 企業法務」2006年3月号)
- ・「会社法における内部統制システムの構築」(「旬刊商事法務」No.1760 2006年3月5日号)(共著)
- ・「監査役は会社法をどう理解すべきか⑥-内部統制システム」(「月刊監査役」No.510 2006年2月号)(共著)
- ・「監査役は会社法をどう理解すべきか④-機関設計の柔軟化」(「月刊監査役」No.507 2005年12月号)(共著)
- ・「監査役は会社法をどう理解すべきか①-監査役と合議体」(「月刊監査役」No.504 2005年9月号)(共著)

■ 講演

- ・「トルコにおける M&A とその留意点」(トルコ共和国首相府投資促進機関、中東協力センター、三菱東京 UFJ 銀行主催の「トルコ投資セミナー」において講演)(2015年2月27日)
- ・「中堅・中小企業による海外進出のためのエッセンス」(日税フォーラムセミナーにおいて講演)(2014年12月19日)
- ・「会社法を活用した事業継承(親族内継承)の実務」(日税フォーラムセミナーにおいて講演)(2014年11月20日)
- ・「トルコにおける M&A の実践的解説」(AMT 主催セミナーにおいて講演)(2014年4月16日)
- ・「グローバル経営支援セミナー トルコ編「欧州とアジアの経済交流起点、トルコ経済の現状と投資対象としての魅力-進出事例にみる M&A、JV の活用と留意点-」(三菱東京 UFJ 銀行、トルコ共和国首相府投資促進機関、東洋経済新報社主催グローバル経営支援セミナーにて講演)(2014年2月)
- ・「会社法を活用した事業継承(親族内継承)の実務」(株式会社東京アプライド主催セミナーにおいて講演)(2012年11月15日)
- ・「トルコ進出セミナー (M&A と JV を中心に)」(AMT、Paksoy 法律事務所、一般財団法人海外投資情報財団(JOI)主催セミナーにおいて講演)(2012年10月30日)
- ・「海外進出の実務」(AMT 主催: 上場企業法務セミナーにおいて講演)(2012年7月6日)
- ・「MBO における経営とガバナンス」(日本経済新聞社主催セミナーにおいて講演)(2008年11月12日)
- ・「M&A における知的財産権の取扱い」(マネジメント・トレーニング・センター主催セミナーにおいて講演)(2006年5月23日、2006年12月13日)
- ・「監査役からみた法務省令への対応-監査・内部統制関連事項を中心に-」(日本監査役協会新潟地区監査役懇談会において講演)(2006年2月27日)

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(1999年)
- ・ニューヨーク(2005年)

■ 所属

・第二東京弁護士会・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語 ・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士/ 名古屋オフィス代表

清水 亘 Wataru Shimizu

<連絡先>

TEL: +81-52-533-4815 / FAX: +81-52-533-4772

E-mail: wataru.shimizu@amt-law.com

■ 経歴

1998年3月	東京大学法学部(法学士)
2001年2月-2004年3月	株式会社日立システムアンドサービス(現 株式会社日立ソリューションズ)勤務
2005年10月	最高裁判所司法研修所修了(58期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)・西村あさひ法律事務所入所
2008年4月-2011年3月	トヨタ自動車株式会社 知的財産部出向
2011年4月-2016年3月	大野総合法律事務所勤務
2012年10月	愛知県弁護士会へ登録換え
2016年4月	当事務所入所
2019年4月 -	名古屋大学(未来社会創造機構)「物質・エネルギー リノベーション 共創コンソーシアム」アドバイザー委員就任
2020年4月 -	大阪大学「先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」講師(知的財産法)

■ 取扱案件

特許・ノウハウライセンス契約、ソフトウェアライセンス契約、共同研究開発契約、開発委託契約、企業間の大型アライアンス契約等の知的財産取引、特許侵害訴訟、職務発明訴訟等、産学官連携、ブランド管理、知財戦略へのアドバイス等の知的財産関連案件、アジア・新興国(特に、メインランドチャイナや東南アジア)の法務・知的財産業務、一般企業法務(会社法、労働法等)

■ 著書・論文

- ・「解説信託法」(2007年)(弘文堂)(共著)
- ・連載「知財法務の勘所 Q&A (第2回) 新しいテクノロジーと知的財産権制度」(2017年8月号 Vol.15 No.179)(知財ぶりずむ)
- ・「攻めの農林水産業のための知財戦略～食の日本ブランドの確立に向けて～」(一般財団法人経済産業調査会、2018年2月)(共著)
- ・「インターネット上の非典型権利侵害に関する EU 各国及び中国における比較調査」(経済産業省のウェブサイト、2019年3月)
- ・「特許・実用新案の法律相談Ⅱ」(青林書院、2019年5月)
- ・「Doing Business In... 2019 - Law & Practice」(Chambers and Partners、2019年7月)
- ・「農林水産関係知財の法律相談Ⅱ」(青林書院、2019年9月)
- ・「テクノロジー法務」(株式会社中央経済社、2019年10月)
- ・「連載 知財法務の勘所 Q&A 第28回 標準必須特許について(上)」(月刊 知財ぶりずむ 2019年10月号(VOL.17 No.204)、2019年10月)
- ・「連載 知財法務の勘所 Q&A 第29回 標準必須特許について(下)」(月刊 知財ぶりずむ 2019年11月号(VOL.18 No.206)、2019年11月)
- ・「<リレー連載コラム> ある日の知財弁護士#36 愛知県で知財について考える」(Law&Technology 86号、2020年1月)
- ・「連載 知財法務の勘所 Q&A 第31回 ソフトウェア開発委託契約について～下請法との関係を中心に～」(月刊 知財ぶりずむ 2020年1月号(VOL.18 No.208)、2020年1月)
- ・「[文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約]について」(月刊 知財ぶりずむ 2020年2月号(VOL.18 No.209)、2020年2月)
- ・「Doing Business In.. 2020 - Law & Practice」(Chambers and Partners 2020年7月)

■ 講演

- ・「シンガポール知的財産セミナー」(特許庁・JETRO、2015年)
- ・「The Next IP Service in ASEAN Region」(IP week 2016 Singapore、2016年8月)
- ・「マレーシアにおける知財エンフォースメントについて」(JETRO、2016年9月)
- ・「日本の知的財産関係訴訟と実務」(JICA・ベトナム最高人民裁判所主催セミナー、2016年9月)
- ・「技術のライセンス契約に関する中国の法令と最新動向」(日本機械輸出組合、2016年12月)
- ・「Create New Value with Emerging Technologies and IP」(IP week 2017 Singapore、2017年8月)
- ・「知財関連契約のレビューポイント」(日本知的財産協会(JIPA) 東海地区協議会、2017年12月)
- ・「中小企業の海外展開における知的財産の保護・活用戦略」(主催)日本弁護士連合会、2018年2月27日)
- ・「知的財産関連契約のレビューポイント」(AMT 大阪オフィス、2018年10月29日、31日、11月1日)
- ・「ゲノム編集と法的規制」(農林水産省、2018年11月20日)
- ・「トランプ政権が仕掛けた貿易戦争と日本企業の対応」(AMT 名古屋オフィス、2018年11月21日)
- ・「Can litigation keep pace with the rise of machines?」(IBA Asia Pacific Regional Forum、2019年3月1日)
- ・「知財関連契約のレビューポイント(秘密保持契約、共同開発契約、ライセンス契約)」(AMT、2019年5月29日、31日、6月3日)

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(2005年)

■ 所属

- ・愛知県弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語



パートナー弁護士 楽 楽 Raku Raku

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1163 / FAX: +81-3-6775-2163

E-mail: raku.raku@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月	筑波大学附属駒場高等学校卒業
2005年3月	東京大学法学部(法学士)
2007年9月	最高裁判所司法研修所修了(60期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)・ 当事務所入所
2012年5月	米国 University of Virginia(LL.M.)
2012年9月-2013年7月	ニューヨークの Cravath, Swaine & Moore 法律事務所
2013年8月	当事務所復帰
2016年1月	当事務所パートナー就任
2017年4月-2020年3月	東京大学法学部非常勤講師

■ 取扱案件

クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国における M&A、アンチダンピング、中国企業の IPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)

■ 論文

- ・「楽天 vs TBS 事件[仮処分決定]」(別冊金融・商事判例『M&A 判例の分析と展開 II』(2010年6月15日号))(経済法令研究会)(共著)
- ・「Reverse Termination Fee 条項の検討(上) ～近時の米国での議論および日本法への示唆～」(金融・商事判例 2014年8月1日号 (No.1446)) (共著)
- ・「Reverse Termination Fee 条項の検討(下) ～近時の米国での議論および日本法への示唆～」(金融・商事判例 2014年8月15日号 (No.1447)) (共著)
- ・「Establishing a business in Japan - Practical Law Global Guide 2016」(Practical Law Company 2016年3月) (共著)
・「会社法判例 - より深く学ぶ, 考える(第12回) 株主代表訴訟の対象 - 裁判平成 21・3・10 民集 63 卷 3 号 361 頁を踏まえて」(法学教室 2018年9月号)

■ セミナー・講演

- ・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)
- ・「外国企業による日本企業への投資」(LAWASIA、2017年9月22日)

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(2007年)
- ・ニューヨーク(2013年)

■ 所属

- ・第一東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、中国語、英語



外国法事務弁護士/中国弁護士

屠 錦寧 Tu Jinning

<連絡先>

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

TEL: +81-3-6775-1394 / FAX: +81-3-6775-2394 (東京オフィス)

E-mail: tu.jinning@amt-law.com

■ 経歴

1999年7月	中国上海華東政法大学国際法学部(法学士)
2000年8月	中国弁護士登録(上海市弁護士会)
2006年3月	京都大学法学研究科(法学修士、2012年3月に博士号取得)
2006年10月-2013年1月	当事務所において勤務
2013年8月	当事務所復帰
2014年7月	第二東京弁護士会外国特別会員登録
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

会社法、知的財産権法、外商投資法、国際貿易法、M&A、訴訟、仲裁など中国に関連する案件

■ 著書

- ・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)
- ・「実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック」(株式会社商事法務、2019年4月) (共著)

■ 論文

- ・「外国企業による中国上場会社のA株買収(上)-株式全流通改革を踏まえた戦略的投資-」(「Lexis 企業法務」2007年4月号(共著))
- ・「中国における新しい担保-物権法による展開と実務への影響-」(「Lexis 企業法務」2007年12月号(共著))
- ・「中国企業に対する債権回収のツボ」(「Business Law Journal」2008年11月号(共著))
- ・「食の安全に関する中国の法規制強化と輸入事業者の適切な対処」(「Business Law Journal」2009年2月号(共著))
- ・「中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後」(「ザ・ローヤーズ」2010年5月号(共著))
- ・「中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開～上海市における Qualified Foreign Limited Partnership 制度～」(「国際商事法務」2011年 Vol.39, No.3 (共同執筆))
- ・「日中企業間の販売店・代理店取引における法的紛争処理」(「ザ・ローヤーズ」2011年7月号)
- ・「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号) (共著))
- ・「人民元建て FDI の最新動向」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2012年7月3日号)
- ・「中国の労働者派遣事情」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2012年8月1日号)
- ・「CIETAC における仁義なき戦い」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2012年9月4日号)
- ・「仲裁の選択と民事保全の利用」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2012年10月1日号)
- ・「中国(上海) 自由貿易試験区(その2)-ネガティブリストについて-」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013年10月15日号)
- ・「信用調査業に関する新法令」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013年12月19日号)
- ・「知的財産権の行使に対する中国独占禁止法の適用」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2015年5月27日号)
- ・「不正競争防止法改正草案(2016年2月)」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2016年3月30日号)
- ・「中国最新コンプライアンス事情」(「月刊ビジネス法務」2018年8月号) (共著)

■ 講演

- ・「中国現地法人の経営に関わるトラブル事例と予防方法～現地で見る紛争案件、贈賄規制の動向、コンプライアンス教育による予防の実務～」(2010年2月)
- ・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)
- ・「中国のプライベートエクイティ投資のファンド規制と実務～人民元ファンドとファンドマネージング会社の組成と最新 PE 投資関連法令の動向等～」(2010年7月)
- ・「中国の賄賂規制強化～日本企業にも求められる中国でのコンプライアンスのあり方～」(2011年10月)
- ・「中国独占禁止法による近時摘発事件をめぐり考察～違反処分の急増と日本企業の対応実務～」(2014年10月)
- ・「Directors Responsibilities and Liabilities in Corporate Insolvency」(2017年4月8日 IPBA 主催、27th Annual Meeting & Conference (Auckland) におけるスピーカー)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策」(2017年5月)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向」(2019年5月)

■ 資格取得国(地区)

・中国(2000年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・中国上海市弁護士会
- ・国際法曹協会(International Bar Association) / 倒産分会(理事: 2014年1月-2016年12月、再建・私的整理小委員会副理事長: Jan. 2017-Dec. 2018)

■ 使用言語

・中国語、日本語、英語



パートナー弁護士

矢上 浄子 Kiyoko Yagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1185 / FAX: +81-3-6775-2185

E-mail: kiyoko.yagami@amt-law.com

■ 経歴

2000年3月	中央大学法学部(法学士)
2001年5月	米国 Temple University Beasley School of Law (LL.M.)
2002年6月	中国政法大学国際経済法系修士課程(法学修士)
2000年12月-2002年10月	クデール・ブラザーズ法律事務所北京オフィス研修
2002年11月-2004年2月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所北京オフィス
2007年3月	早稲田大学法科大学院(法務博士(専門職))
2007年6月-2007年10月	外務省経済局
2008年12月	最高裁判所司法研修所修了(61期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
2009年1月	当事務所入所
2009年7月-2013年3月	早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)アカデミック・アドバイザー
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2019年1月	当事務所パートナー就任
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 論文

- ・「中国知的財産権法の最新改正動向」(日・英による執筆、共著)(月刊国際法務戦略 11 巻 8 号、2002 年)
- ・「中国二輪車業界における知財保護の現状」(日・英による執筆、共著)(月刊国際法務戦略 11 巻 10 号、2002 年)
- ・「中国市場における価格独占行為の禁止」(共著)(月刊国際法務戦略 12 巻 8 号、2003 年)
- ・「Japanese Trademarks: 'Retail Services' to Become Registrable」(共著)(Global Intellectual Property Asset Management Report, November Edition, 2006 年)
- ・「中国独占禁止法最前線 企業結合審査における最新事例の分析とガイドライン制定の動向」(月刊ザ・ローヤーズ 2009 年 6 月号(第 6 巻 6 号)(共著)
- ・「中国における事業者結合届出の実務」(共著)「Business Law Journal」2010 年 5 月号)
- ・「The International Comparative Legal Guide to : International Arbitration 2010」(共著)(Global Legal Group, 2010 年)
- ・「Impact of Japanese prospectus reform on foreign investment trusts」(共著)(2010 Guide to the World's Leading Investment Funds Lawyers 2010 年)
- ・「平成 22 年度目黒区包括外部監査報告書」(共著)(2011 年 3 月)
- ・「トラブルのないスポーツ団体の運営のために～ガバナンスガイドブック」(共著)(一般財団法人日本スポーツ仲裁機構 2011 年 3 月)
- ・「The International Comparative Legal Guide to : International Arbitration 2011」(共著) (Global Legal Group, 2011 年)
- ・「アジア諸国における企業結合届出制度」(共著) (公正取引 2011 年 10 月号)
- ・「2012 Antitrust Year In Review」(共著)
(ABA International Law Section, International Antitrust Committee, 2013 年)
- ・「The Merger Control Review, Fourth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2013 年)
- ・「中国における独占的協定の規制と最近の執行事例の紹介」(共著) (国際商事法務 Vol.41, No.9 2013 年)
- ・「The Merger Control Review, Fifth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2014 年)
- ・「Merger Filing Regime in the PRC: Uncertainty Still Remains in the Concept of "Control"—Complex Dilemma Faced by Foreign Investors」(Antitrust Chronicle, Competition Policy International, (2015 年 2 月 No. 1 Edition))
- ・「The Merger Control Review, Sixth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2015 年)
- ・「アメリカ契約法の重要ポイント 第 8 回 米国企業とのジョイント・ベンチャー契約における留意点 ～マイノリティ株主の視点から～」(共著) (Lexis AS ONE (日本法・判例・行政情報データベース) 2016 年 2 月 26 日)
- ・「アジア諸国における企業結合届出制度」(共著) (公正取引 2016 年 10 月号)
- ・「The Merger Control Review, Eighth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2017 年 7 月)
- ・「The Merger Control Review, Ninth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2018 年 9 月)
- ・「The Merger Control Review, Tenth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2019 年 9 月)
- ・「GCR Know how - Information Exchange 2020」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2020 年 6 月)
- ・「中国サイバーセキュリティ法の概要と運用動向」(ビジネス法務 2020 年 7 月号)
- ・「The Merger Control Review, Eleventh Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2020 年 9 月)
- ・「Merger Remedies Guide - Third Edition」(共著) (Japan Chapter, Global Competition Review, 2020 年 10 月)

■ 著書

- ・「英文契約書レビューに役立つ アメリカ契約実務の基礎」(共著) (レクシスネクシス・ジャパン株式会社 2016 年 10 月)
- ・「M&A 実務の基礎(第 2 版)」(共著) (株式会社商事法務 2018 年 6 月)
- ・「英文契約書レビューに役立つ アメリカ契約実務の基礎」(共著) (第一法規出版株式会社 2018 年 6 月)
- ・「実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック」(共著) (株式会社商事法務 2019 年 4 月)

■ 講演

- ・アジア国際法学会日本協会 2018 年度研究大会 試されるアジアと国際法 (主催) アジア国際法学会日本協会 (2018 年 7 月)
- ・「中国競争法の最近の動向 - 独禁当局の統合と最新状況等 -」 公正取引協会主催講座「外国競争法研究会」(2018 年 11 月)
- ・Chambers Tokyo Forum 2019 - Antitrust Seminar (主催) Chambers and Partners、(スポンサー) T&D Associates (2019 年 2 月)・第 323 回国際通商法研究会「中国独占禁止法～施行後 10 年間のあゆみと今後の展望～」一般社団法人国際商事法研究所 (2019 年 2 月)
- ・台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (2019 年 6 月 10 日)
- ・海外主要国競争法講座 (中国独占禁止法) (主催) 公益財団法人 公正取引協会 (2019 年 9 月)
- ・海外主要国競争法講座 (中国独占禁止法) (主催) 公益財団法人 公正取引協会 (2020 年 9 月)

■ 資格取得国(地区)

- ・ニューヨーク(2002 年)
- ・日本(2008 年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会 ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



中国弁護士

胡 絢静 Hu Xuanjing

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1567 / FAX: +81-3-6775-2567

E-mail: xuanjing.hu@amt-law.com

■ 経歴

2004年3月	大阪市立大学法学部（法学士）
2006年7月	大阪市立大学法学研究科(法学修士)
2007年3月	Freshfields Bruckhaus Deringer 法律事務所、上海オフィス勤務
2010年8月	森・濱田松本法律事務所、上海オフィス勤務
2011年11月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所、東京オフィス勤務
2014年5月	環球律師事務所、上海オフィス勤務
2015年12月	復星グループ（上海、東京）勤務
2019年4月	当事務所入所
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

中国に関連する M&A、独占禁止法案件、知的財産権侵害案件、労働案件、各種取引契約の作成・レビュー、外商投資企業の新設・撤退、会社内部監査等

■ 論文

- ・「中国における労務派遣の現状及び労働契約法の改正」（「国際商事法務」Vol.41 No.6（2013年）（共著））
- ・「外商投資企業紛争事件の審理に関する司法解釈の制定」（「国際商事法務」Vol.38, No.10）（2010年）（共著）
- ・「競争禁止義務について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013年3月15日号）
- ・「中国の環境公益訴訟」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013年8月6日号）
- ・「判決書のインターネットでの公開について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2014年2月3日号）

■ 講演

- ・「中国独占禁止法の最新動向及び実務上の影響～カルテル事件等の増加と課徴金の高額化～」（FN コミュニケーションズ 2013年6月）

■ 所属

- ・浙江省弁護士会

■ 資格取得国(地区)

- ・中国(2005年)

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語



台湾弁護士

吳 曉青 Wu Hsiaoqing

<連絡先>

TEL: +65-6645-1009 / FAX: +65-6536-7175

E-mail: wu.hsiaoqing@amt-law.com

■ 経歴

2004年6月	国立台湾大学法学部(法学士)
2007年3月-2007年7月	台湾・台北の萬國法律事務所にて研修
2007年8月	台湾弁護士資格取得
2008年6月	国立台湾大学大学院法学研究科(法学修士)
2012年3月	一橋大学大学院法学研究科(法学博士)
2012年6月	当事務所入所
2018年4月-2019年3月	台湾の萬國法律事務所勤務
2019年4月-	当事務所シンガポールオフィス復帰

■ 取扱案件

企業買収、合併案件などといった企業間取引に関する依頼者への助言のサポート、会社法、金融法、労働法、知的財産法及び訴訟仲裁など、中国・台湾関連案件

■ 著書

・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務 2013年) (共著)

■ 論文

・「台湾の企業 M&A 法の改正法案について M&A 規制の緩和と株主保護強化の方向性」(「ザ・ローヤーズ」2014年11月号)

・「台湾会社法 2018年改正の概要と実務上のポイント」(旬刊商事法務 2018年12月)

■ 講演

・「日台 M&A 法制における少数株主保護 -少数株主の締め出しを中心に-」(2012年11月9日 台湾日本法律家協会「国際 M&A 実務シンポジウム」)

・台湾法務セミナー～実例に基づく事例紹介・主要論点解説～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 シンガポールオフィス 2019年5月28日

・「台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～」(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2019年6月10日

■ 資格取得国(地区)

・台湾(2007年)

■ 所属

・台北弁護士会

■ 使用言語

・中国語、台湾語、日本語、英語



アソシエイト弁護士

岩井 久美子 Kumiko Iwai

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1568 / FAX: +81-3-6775-2568

E-mail: kumiko.iwai@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2006年3月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
2008年12月	最高裁判所司法研修所修了（61期）
2008年12月-2011年6月	弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所（北京事務所、東京事務所、上海事務所）
2011年7月-2014年7月	独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）出向
2012年3月-2019年4月	曾我法律事務所
2012年-2015年	慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）助教
2013年-	国家試験知財管理技能検定委員
2014年-	山口大学大学院技術経営研究科非常勤講師
2015年	東京工業大学社会人大学院非常勤講師
2016年9月-2018年7月	Gatmaytan Yap Patacsil Gutierrez & Protacio (C&G Law, Philippines) 出向
2019年5月	当事務所入所
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 著書・論文

- ・OSSライセンスのリスク管理術～OSSを提供する側・される側の両側面から～ Business Law Journal (2019年8月号) 2019年6月
- ・フィリピン個人情報保護法とその施行規則について 国際商事法務 (2017年7号) Vol.45 No.7 2017年7月
- ・中国職務発明条例草案の最新状況と実務上のポイント 国際商事法務 (2015年7月号) Vol.43 No.7 2015年7月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」中国の企業・研究機関との共同研究・委託研究と中国でのR&D」JCAジャーナル 2013年12月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」特許・ノウハウライセンス等の中国への技術移転」JCAジャーナル 2013年11月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」反不正競争法②営業秘密・ノウハウ保護と情報管理」JCAジャーナル 2013年10月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」反不正競争法①コピー商品等に対抗するための商品等表示に関する規定」JCAジャーナル 2013年9月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」著作権の登録、譲渡、ライセンス及び権利行使」JCAジャーナル 2013年8月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」著作権の発生と内容」JCAジャーナル 2013年7月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」商標」JCAジャーナル 2013年6月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」専利の効力、終了及び無効」JCAジャーナル 2013年5月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」専利の要件、出願から権利付与」JCAジャーナル 2013年4月
- ・シリーズ「中国の知的財産制度と実務上の留意点」進出時の知的財産リスクと出願戦略構築の重要性」JCAジャーナル 2013年3月
- ・中国における知的財産権の現在と制度の概要 JCAジャーナル 2013年2月
- ・中国著作権法改正意見徴収稿の概要 国際商事法務 (2012年6月号) Vol.40 No.6 2012年6月

■ 講演

- ・OSS違反防止への実務対策と日常業務のポイント（主催）JPI（日本計画研究所）2019年8月7日
- ・オープンソースソフトウェアに関する法的諸課題（主催）SMBCコンサルティング、（共催）LexisNexis 2019年5月24日

■ 資格取得国（地区）

- ・日本(2008年)

■ 所属

- ・東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



アソシエイト弁護士/ 北京オフィス代表

尾関 麻帆 Maho Ozeki

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062 (北京オフィス)

E-mail: maho.ozeki@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月	桐朋女子高等学校卒業
2005年3月	慶應義塾大学法学部 (法学士)
2007年3月	慶應義塾大学法科大学院 (法務博士 (専門職))
2008年12月	最高裁判所司法研修所修了 (61期) ・弁護士登録 (第二東京弁護士会)
2009年1月	当事務所入所
2017年	上海交通大学中国語課程修了
2017年4月-2019年6月	上海オフィス代表
2019年12月-	北京オフィス 代表

■ 著書・論文

・Investing Across Borders 2010 (世界銀行グループ 2010年9月) (共著)

■ 資格取得国 (地区)

・日本(2008年)

■ 所属

・第二東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



外国法事務弁護士/中国弁護士

李 芸 Yun Li

<連絡先>

TEL: +81-52-587-3178 / FAX: +81-52-587-3171

E-mail: li.yun@amt-law.com

■ 経歴

1995年7月	上海理工大学日本語学科
1995年9月-1999年3月	上海和日精密塑料有限公司 日本語通訳
2000年3月	北陸大学留学生別科
2004年3月	九州大学法学部（法学士）
2006年3月	九州大学大学院民商事学科中退
2006年11月	中国司法試験合格
2007年3月-2009年8月	上海里兆法律事務所勤務
2008年4月	中国律師資格取得
2009年9月-2011年9月	北京市大成法律事務所（上海支所）勤務
2011年10月-2016年3月	大野総合法律事務所勤務
2012年3月	外国法事務弁護士（東京弁護士会）登録
2012年12月	外国法事務弁護士（愛知県弁護士会）へ登録換え
2016年4月	当事務所入所

■ 著書・論文

- ・中国における知的財産権関連行政手続にかかる調査報告書（経済産業省委託論文）（2009年）（共著）
- ・反日を踏まえての中国 PL・消費者問題の再検討（ザ・ローヤーズ）（2012年11月号）（共著）
- ・インターネット上の非典型権利侵害に関する EU 各国及び中国における比較調査 経済産業省のウェブサイト（2019年3月）
- ・テクノロジー法務（株式会社中央経済社）（2019年10月）（共著）

■ 講演

- ・対中ビジネス及び法務問題について（主催）一般社団法人福岡県発明協会 弁護士知財ネット九州・沖縄地域会（2013年2月）
- ・中国における技術契約と法令（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2016年10月）
- ・知財リーガルアップデート～第4回 2018年の重要トピック総まとめと2019年の展望～（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス（2019年2月）
- ・中国律師が語る中国ビジネスにおける不正とコンプライアンスに関する法律相談（パネリスト）（主催）愛知県弁護士会（2020年1月）
- ・知財リーガルアップデート～第6回 2019年の重要トピック総まとめと2020年の展望～（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス（2020年1月）

■ 資格取得国（地区）

- ・中国（2008年）

■ 所属

- ・上海市律師協会
- ・愛知県弁護士会（外国法事務弁護士）

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語



アソシエイト弁護士

横井 傑 Suguru Yokoi

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1226 / FAX: +81-3-6775-2226

E-mail: suguru.yokoi@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月	慶應義塾高等学校卒業
2005年3月	慶應義塾大学法学部(法学士)
2009年3月	早稲田大学大学院法務研究科(法務博士(専門職))
2010年12月	最高裁判所司法研修所修了(63期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
2011年1月	当事務所入所
2011年5月-2014年3月	早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)アカデミック・アドバイザー
2013年9月-2014年2月	北京大学にて語学研修
2014年3月-6月	君合律師事務所(中国・北京市)勤務
2014年6月	当事務所復帰
2014年7月-2016年7月	北京オフィス代表
2016年8月-2019年6月	上海オフィス代表
2020年5月	米国 Georgetown University Law Center (LL.M. with Certificate in World Trade Organization (WTO) & International Trade Studies)
2020年7月	当事務所復帰

■ 著書

・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務 2013年) (共著)

■ 論文

- ・「各国のコーポレート・ガバナンス<第8回> フィリピン」(「月刊監査役」No.596 2012年2月号) (共著)
- ・「速報! 判例ナビ承認援助法 62条1項1号の「外国主手続」における「主たる営業所」の判断基準を示した事例(東京高決平 24.11.2)」(ビジネス法務 2013年8月号)
- ・「北京で暮らすということ - 食を知り人を知る」(朝日新聞ウェブサイト 2015年1月)
- ・「持分譲渡スキームによる中国現地法人の撤退の勘所」(月刊 ザ・ローヤーズ 2015年11月号)
- ・「中国における合弁会社コントロールのポイント」(Business Lawyers ウェブサイト 2017年5月31日)
- ・「中国に技術ライセンスを行う場合の留意点」(Business Lawyers ウェブサイト 2017年8月30日)
- ・「中国合弁会社に対する技術ライセンスの全体像」(JCA ジャーナル 2018年1月号)
- ・「中国における合弁会社設立の最新状況」(JCA ジャーナル 2019年6月号)
- ・「中国合弁会社のコントロールに対する外商投資法(2020年1月1日施行)の影響」(Business Lawyers ウェブサイト 2019年11月1日)

■ 講演

・「日本における標準必須特許の最新状況」(第25回人民大学競争法サミット 競争政策における標準必須特許問題研究会) (2016年3月)

■ 資格取得国(地区)

・日本(2010年)

■ 所属

・第二東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



アソシエイト弁護士

唐沢 晃平 Kohei Karasawa

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1243 / FAX: +81-3-6775-2243

E-mail: kohei.karasawa@amt-law.com

■ 経歴

2003年3月	早稲田大学高等学院卒業
2007年3月	早稲田大学法学部（法学士）
2010年3月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
2011年12月	最高裁判所司法研修所修了（64期）・弁護士登録（第二東京弁護士会）
2012年1月	当事務所入所
2014年9月-2015年2月	上海交通大学にて語学研修
2015年3月-6月	君合律師事務所（中国・上海市）勤務
2015年6月	当事務所復帰
2015年9月-2016年7月	上海オフィス代表
2016年8月-2018年6月	北京オフィス代表
2018年7月-	豪州 University of Melbourne に留学中
2019年9月-2020年6月	パリの McDermott Will & Emery 法律事務所に勤務中
2020年8月-	当事務所復帰

■ 論文

- ・「ICSID条約第13条に基づく仲裁人及び調停人の指名に向けた調査・分析に関する委託調査報告書」（公益社団法人日本仲裁人協会（経産省受託業務）2014年3月31日）（執筆参加）
- ・「中国における合弁事業のメリット・デメリットと失敗対策」（Business Lawyers ウェブサイト 2017年5月31日）
- ・「中国企業から持分の譲渡を受ける場合の注意点」（Business Lawyers ウェブサイト 2017年7月26日）
- ・「中国子会社における従業員の不正行為に関する内部調査」（Business Lawyers ウェブサイト 2017年12月7日）
- ・「データ持ち出し規制に注意 中国サイバーセキュリティ法」（ビジネス法務 2018年1月号）
- ・「海外紛争解決トレンド（5）フランスにおける紛争解決」（JCA ジャーナル 2020年5月）

■ 資格取得国（地区）

- ・日本(2011年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



ニューヨーク州弁護士

安 然 An Ran

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1400 / FAX: +81-3-6775-2400

E-mail: an.ran@amt-law.com

■ 経歴

2009年7月	北京大学法学部（法学士）
2010年5月	米国 University of Southern California(LL.M.)
2010年8月-2011年5月	米国 Law Offices of Jonathan Liang にて研修
2011年6月	ニューヨーク州弁護士登録
2012年2月	当事務所入所
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020年4月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

中国法務、企業法務一般

■ 論文

- ・「中国会社法の改正と外資系企業への影響」（「国際商事法務」Vol.42, No.3（2014）（共著））
- ・「中国での企業結合実務 ～簡易案件届出の半年を振り返って～」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2014年11月17日号)
- ・「外商投資企業の外貨資本金の人民元転管理制度の緩和について」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2015年4月22日号)
- ・「中国現地法人の事業縮小・撤退に際しての労働問題の現実的対応」(「ザ・ローヤーズ」2015年11月号（共著）)
- ・「事業者統合の届出義務不履行の処罰事例について」(「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2015年12月14日号)

■ 資格取得国(地区)

- ・ニューヨーク(2011年)

■ 使用言語

- ・中国語、英語、日本語



アソシエイト弁護士/ 上海オフィス代表

藤本 博之 Hiroyuki Fujimoto

<連絡先>

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

E-mail: hiroyuki.fujimoto@amt-law.com

■ 経歴

2010年	中央大学法学部（法学士）
2012年	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2013年	最高裁判所司法研修所修了（66期）
2014年 - 2018年	外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所勤務
2018年	当事務所入所
2019年10月-	上海オフィス 代表

■ 著書

・弁護士による宇宙ビジネスガイド 同文館出版株式会社 2018年11月

■ 資格取得国（地区）

・日本（2013年）

■ 所属

・第一東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語（北京語、上海語）



台湾弁護士

鄭 宇恬 Yu-Tien Cheng

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1402 / FAX: +81-3-6775-2402

E-mail: cheng.yutien@amt-law.com

■ 経歴

2010年6月	国立台湾大学法学部（法学士）
2015年	台湾弁護士資格取得
2015年3月-2016年7月	台湾の理律（Lee and Li）法律事務所勤務
2016年8月	国立台湾大学大学院法学研究科（法学修士）
2016年11月-2017年7月	西村あさひ法律事務所勤務
2017年11月	当事務所入所

■ 講演

・台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2019年6月10日

■ 資格取得国（地区）

・台湾(2015年)

■ 所属

・台北弁護士会

■ 使用言語

・中国語、台湾語、日本語、英語



アソシエイト弁護士

陳 翥洲 Teresa Chen

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1313 / FAX: +81-3-6775-2313

E-mail: teresa.chen@amt-law.com

■ 経歴

2002年7月	上海市進才高等学校卒業
2006年7月	中国人民大学外国語学部（文学士）
2011年3月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
2014年4月	中国弁護士登録（一時抹消中）
2015年12月	最高裁判所司法研修所修了（68期）・弁護士登録（第二東京弁護士会） 当事務所入所

■ 資格取得国（地区）

- ・日本(2015年)
- ・中国(2014年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・上海市律師協会（一時抹消中）

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語、上海語



アソシエイト弁護士/ 北京オフィス代表
徳山 剛史 Tsuyoshi Tokuyama

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062

E-mail: tsuyoshi.tokuyama@amt-law.com

■ 経歴

2013年3月	東京大学法学部（法学士）
2015年3月	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2016年12月	最高裁判所司法研修所修了
2019年10月-	北京オフィス 代表

■ 資格取得国（地区）

・日本（2016年）

■ 所属

・第二東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語



アソシエイト弁護士

村上 沙織 Saori Murakami

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1469 / FAX: +81-3-6775-2469

E-mail: saori.murakami@amt-law.com

■ 経歴

2013年3月 慶應義塾大学法学部（法学士）
2016年3月 東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2017年12月 最高裁判所司法研修所修了（70期）・当事務所入所

■ 論文

・「ケアへ進出する時に知っておきたい、外資規制と会社法」 BUSINESS LAWYERS（ウェブサイト） 2018年10月

■ 資格取得国（地区）

・日本（2017年）

■ 所属

・第一東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語

～近時の受賞～

- ◆ALB Japan Law Awards 2015にて、Equity Market Deal of the Year: Skylark's IPO（すかいらーく、東証上場案件）、Real Estate Deal of the Year: Mitsui Fudosan Co. Ltd.'s global offering of common stock（三井不動産、グローバル・オファリング案件）及びTMT Deal of the Year: Recruit Holdings' IPO（リクルートホールディングス、東証上場案件）を受賞
- ◆The Legal 500 Asia Pacific 2015にて、アンチトラスト&コンペティション・ロー、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、コンストラクション、プロジェクト&エネルギー、紛争解決、労働、不動産、ストラクチャー・ファイナンス、セキュリティゼーション、タックスにおいてトップランクの法律事務所に選定
- ◆Asialaw Profiles 2015にて、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、建設&不動産、コーポレート・M&A、紛争解決、知的財産、投資ファンド、労働、タックスにおいて優秀法律事務所に選定
- ◆2015 IFLR 1000にて、ランク No.1（バンキング、キャピタルマーケット-デット&エクイティ、プロジェクト・ファイナンス）
- ◆International Legal Alliance Summit and Awardsにて、「Best Asian Law Firm 2014」として Gold Awardを受賞
- ◆ALB Japan Law Awards 2014にて、ジャパン・ディール・オブ・ザ・イヤー、エクイティ・マーケット・ディール・オブ・ザ・イヤー、リアル・エステート・ディール・オブ・ザ・イヤーに選定
- ◆Who's Who Legal Awards 2014にて、最優秀法律事務所に選定
- ◆Chambers Global 2014にて、ランク No.1（バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット）
- ◆The Chambers Asia-Pacific Awards 2014にて、ジャパン・ナショナル・ロー・ファーム・オブ・ザ・イヤーに選定
- ◆Chambers Asia 2014にて、ランク No.1（バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、労働、不動産）
- ◆Tax Directors Handbook 2014にて、優秀タックス・ロー・ファームに選定
- ◆Asialaw Profiles 2014にて、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、建設&不動産、コーポレート・M&A、紛争解決、知的財産、投資ファンド、労働、タックスにおいて優秀法律事務所に選定
- ◆The Legal 500 Asia Pacific 2014にて、アンチトラスト&コンペティション・ロー、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、コンストラクション、プロジェクト&エネルギー、紛争解決、労働、不動産、ストラクチャー・ファイナンス、セキュリティゼーション、タックスにおいてトップランクの法律事務所に選定
- ◆2014 IFLR 1000にて、ランク No.1（バンキング、キャピタルマーケット-デット&エクイティ、プロジェクト・ファイナンス）

CONTACT INFORMATION

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京オフィス

〒100-8136
東京都千代田区大手町 1-1-1
大手町パークビルディング
Tel: 03-6775-1000 (代表)

名古屋オフィス

〒450-6213
愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号
ミッドランドスクエア 13 階
Tel: 052-533-4770 (代表)

上海オフィス (日本安徳森・毛利・友常律師事務所駐上海代表処)

中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道 100 号
上海環球金融中心 40 階 郵便番号 200120
Tel: +86-21-6160-2311 (代表)

ホーチミンオフィス(Anderson Mori & Tomotsune Ho Chi Minh City Office (HCMC Office))

Unit 2, 23rd Floor, Saigon Centre Tower2
67 Le Loi Street, Ben Nghe Ward
District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: +84-8-3822-0724 (代表)

ジャカルタ

H & A Partners in association with Anderson Mori & Tomotsune

Menara Astra, 39th Floor, Jl. Jendral
Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220
Indonesia
Tel: +62-21-5085-1855 (代表)

大阪オフィス

〒530-0011
大阪府大阪市北区大深町 3 番 1 号
グランフロント大阪タワーB 24 階
Tel: 06-6485-5700 (代表)

北京オフィス (日本安徳森・毛利・友常律師事務所北京代表処)

中華人民共和国北京市朝陽区東三環北路 5 号
北京發展大厦 809 室 郵便番号 100004
Tel: +86-10-6590-9060 (代表)

シンガポールオフィス(Anderson Mori & Tomotsune (Singapore) LLP)

9 Raffles Place #16-01, Republic Plaza
Singapore 048619
Tel: +65-6645-1000 (代表)

バンコクオフィス(Anderson Mori & Tomotsune (Thailand) Co., Ltd.)

12th Floor, Unit 1204-1205 Mercury Tower
540 Ploenchit Road, Lumpini Sub-district
Pathumwan District, Bangkok 10330, Thailand
Tel: +66-2-658-5670 (代表)

香港

Nakamura & Associates in association with Anderson Mori & Tomotsune

Suites 4110-4111, 41/F., Jardine House
1 Connaught Place, Central, Hong Kong
Tel: +852-3746-5200 (代表)